

県政調査報告書

平成 26 年 10 月 14 日

県議会議長 向笠 茂幸 殿

会派名 みんなの党

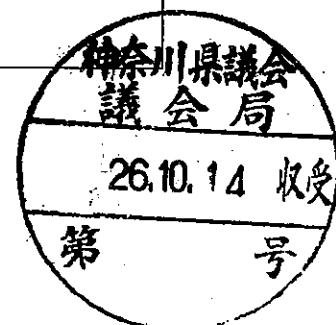
団長名 塩坂 源一郎



(署名又は記名押印)

県政調査を次のとおり実施しましたので、報告いたします。

1 調査議員	(調査団長) 塩坂 源一郎 (団員) 軽部 和夫 久坂 誠治 小林 大介 土居 昌司 日浦 和明
2 調査目的	ICTの推進、行政ビジネスの推進、学生との連携によるまちづくり、北陸新幹線開業に向けた取り組みなどについての調査を行い、本県の今後の施策の参考とする。
3 調査期間	平成26年7月30日～平成26年8月1日
4 調査地	石川県、福井県
5 調査内容	・調査内容は、別添のとおり ・経費は 合計 589,502 円であった。



みんなの党神奈川県議会議員団

県政調査報告書

石川県・福井県



(鯖江市役所にて)

平成 26 年 7 月 30 日 (水) ~ 8 月 1 日 (金)

I 調査の概要

1 調査議員

調査団長 塩坂 源一郎
団 員 軽部 和夫、久坂 誠治、小林 大介、
土居 昌司、日浦 和明

2 調査目的

I C Tの推進、行政ビジネスの推進、学生との連携によるまちづくり、北陸新幹線開業に向けた取り組みなどについての調査を行い、本県の今後の施策の参考とする。

3 調査期間

平成26年7月30日（水）～8月1日（金）

4 調査地

石川県・福井県

5 調査項目

- (1) 北陸新幹線開業に向けた取り組み等について
石川県における、北陸新幹線開業に向けた官民連携や交通環境整備等の取り組みなどについて調査を行い、本県の施策の参考とする。
- (2) 学生との連携によるまちづくりの取り組みについて
金沢市における、学生との連携によるまちづくりの先駆的な取り組みについて調査を行い、本県の施策の参考とする。
- (3) 行政ビジネスの推進について
福井県における、様々な地域ブランド資源を活用したビジネス化の取り組みについて調査を行い、本県の施策の参考とする。
- (4) I C Tの推進等について
オープンデータ化の推進を市の重要施策として掲げ、積極的かつ先進的な取り組みを展開する鯖江市の取り組みについて調査を行い、本県の施策の参考とする。

II 調査の内容

1 北陸新幹線開業に向けた取り組み等について

【調査月日】

平成 26 年 7 月 30 日（水）

【調査箇所等】

石川県庁

【面談者等】

- ①北陸新幹線開業に向けた取り組み及び誘客の仕組みについて
石川県企画振興部企画課 主任企画員 岩池 洋一氏
- ②交通環境整備（自転車通行環境整備）等の取り組みについて
石川県土木部ご担当者
石川県警交通規制課 宮本氏

【調査目的】

石川県における、平成 27 年春までに予定されている、北陸新幹線開業に向けた取り組みや交通環境整備（自転車通行環境整備）等の取り組みなどについて調査を行い、本県の施策の参考とする。

【調査先からの聞き取り及び質疑応答】

①北陸新幹線開業に向けた取り組み及び誘客の仕組みについて

- ・ 北陸新幹線の性能、駅の概要、新幹線の内装、ルートやそれに伴った石川県や金沢市を紹介する P R ビデオを視聴後、取り組みについて説明いただいた。

<北陸新幹線開業に向けた取り組み>

プラス効果として観光客の増加や新しい企業の進出、首都圏への販路拡大があげられ、プラス効果は 148 億円と試算されている。逆に買い物客の流出や日帰り観光客の増加、企業の支店の統廃合などで 27 億円のマイナス効果も試算されており、差し引き 121 億円の効果が見込まれている。

その中で、様々な取り組みが行われ、①「おもてなしの向上」②「食文化の魅力向上」③「歴史・景観を活かした地域づくり」を重点項目とし、開業 P R 戦略プランを策定し事業を行っている。

先ず、最初に東京のアンテナショップを有楽町から銀座に移し、面積も大幅に増やし、いしかわ百万石物語、江戸本店の拡充（首都圏へのPR）を行った。さらに有料道路の無料化や、加賀だけでなく能登方面に向けたのと鉄道、七尾線への観光列車運行開始、温泉地へ向けた二次交通アクセス強化対策などを行っている。

また、「旅＝食」の観点から、地元の食文化のPRはもちろんの事、ルーローマン（葡萄）のブランド化（一房の過去最高値が55万円）など、新たな食のブランド化へも取り組んでいる。さらに金沢観光のメインスポットである兼六園や周辺整備にも力を入れており、旧県庁を迎賓館として解放する試みを実施したり、ライトアップの工夫なども行っている。

新幹線開通のみに目を向けては従来の交通が寂れてしまうという懸念もあり、田舎暮らしのPRや小松空港の国際化への強化を図っている。ソウル、台北、上海に定期便を設け、特に需要が多い台北には毎日運行が行われている。今後、小松空港を訪日の乗り換えの拠点として、まず台湾から小松空港に入り、そこから東京に行くといった人の流れを想定している。また、能登空港では、羽田便の複数便を確保するため搭乗率保証制度（目標値62%）を導入している。空港乗り継ぎ促進も図っており、小松空港では羽田乗継割引なども行っている。これからも様々な面から交通の要所となるべく事業を展開していく。

◆ 県民意識の醸成

多様な世代に向けた県民意識の醸成を図るため、県政出前講座を実施している。年間52講座が開催され、ほぼ週に一回のコマ数を実施しており、受講者は2,200人を超える。これはどちらかといえば大人向けの取り組みであるが、子ども達にもクイズを入れながらの出前講座を実施し、若者向けにはBIJIN&Co. 株式会社が運営する「美人時計」のアプリとコラボレートし、カウントダウンアプリなどを提供、また、全世代的にはメッセージを写真に撮ってホームページに掲載、時間ごとに切り替わるホームページを作成するなど意識の醸成に努めている。

◆ 県民参加による運動

北陸新幹線金沢開業カウントダウンフォーラムの開催、カウントダウンボードの設置、様々なイベントを実施している。特に紹介したいのは、「いしかわ新幹線部」である。加賀、能登の旅館業を営む方々や、飲料業や宅配便などの企業も参加して活動し、さらに個々の部員の活動にとどまらず、部員間の連携による新たな取り組みも実践しており、その活動を広く県民に向けて発信していくことを目的としている（この活動はFB（フェイスブック）

やホームページで紹介)。また、東北新幹線、九州新幹線開通で活躍した人達のフォーラムなども開催している。

<石川県への誘客の仕組みについて>

平成 27 年度までに首都圏からの入り込み数を 500 万人にすることを目標としており、東京日本橋で大パレードを企画、東京駅のエキュートで石川の食材等を使用した「石川マルシェ」の開催、東京郵便局ビルでコンサートを企画、東急沿線、百貨店、埼玉県大宮、群馬県高崎などでもキャンペーンを実施した。

120 億円規模の「新幹線金沢開業 P R 推進ファンド」（県＝60 億円、県内自治体＝20 億円、債券発行＝40 億円）を創設した。運用益は P R 事業に使用する。

【質疑等】

Q：27 億円のマイナス効果が試算されているとのことだが、マイナス効果を少しでも小さくするための取り組みはどのようなものか。

A：近くなる＝日帰り客が多くなることを防ぐため、夜の観光（ライトアップ）温泉地で滞在していただくような取り組みなどである。

Q：アンテナショップは銀座に移転し面積を 3 倍にするとのことだが、予算と売り上げの予想についてはどうか。また、委託している業務か。

A：予想などについては、部署が違うのでわからない。委託はシダックスである。

Q：富山県も大キャンペーンを行うと思われるが都市間競争などはどうか。

A：連携出来るところはやっていく。敵対はしてないが個々でやっている。これまでも富山県、福井県と北陸三県で連携を行っている。

Q：苦労話や印象深い出来事などは。

A：50 年の思いが強いお年寄りなどから電話を受けたりすると悲願を感じる。

Q：観光ガイドタクシーなどの取り組みはプロジェクトの推進を感じることができたが、「いしかわ新幹線部」は別のものか。

A：別なものである。観光ガイドタクシーなどの取り組みについては、その他の様々な取り組みを呼び込むための呼び水であり、「自分たちは何が出来るのか？」といった事業と位置づけている。

Q：「いしかわ新幹線部」は開業したらなくなるのか。

A：どうするかまだ決めてはいない。今後の課題である。

Q：東京駅から金沢駅までの料金はいくらくらいか。

A：正式には発表されていない。13,000 円くらいと思われるがまだ分からない。

Q：神奈川ではツインシティ構想がなかなか進まない。人口減少社会で採算が取れるのかとの声もあったかと思うが、多額の金額を使うことに反対した議員などはいなかったのか。

A：反対する議員はいなかった。

Q：ファンドについては、期間終了後の平成 29 年度以降はどうするのか。

A：原資については返却する。

Q：石川県観光連盟は、観光協会のような団体と考えてよいのか。

A：観光協会と同じである。

Q：東急沿線のPRについてであるが、東急沿線は新横浜と近接していることが功を奏した訳だが、そういった観点で新横浜駅でもやったらどうか。

A：善処したい。



(写真：調査風景)

【まとめ】

北陸新幹線の金沢開業が平成 27 年春までに予定されており、地域経済の活

性化が図られるものと大いに期待されている。石川県では、新幹線の開業効果を最大限に引き出し県内全域へ波及させるため、観光客を迎え入れる県内の魅力づくりや首都圏などへの情報発信を大きな柱とし、様々な取り組みを推進している。なかでも、画期的な「新幹線金沢開業PR推進ファンド」や県民と連携した「いしかわ新幹線部」の取り組みは注目に値するものであった。

今までどちらかというところ関西圏の旅行客を取り込んでいた同地域であるが、新幹線開業を機会に首都圏からの誘客をねらい様々なPR企画を実施している。こうした取り組みが一過性のイベントに終わることなく、住民意識の醸成に重きを置き、特に地域ぐるみで様々な立場の人の参加を促している点が重要だと感じた。

本県でもリニア中間駅ができる計画があるため、大いに参考になった。

【調査先からの聞き取り及び質疑応答】

②交通環境整備（自転車通行環境整備）等の取り組みなどについて

自転車通行環境整備にあたっては、用地買収を行わず既存の用地の改修で対応している。交通量の比較的少ない道路は車線を潰して、自転車レーンにした。交通量の多いところでは木などを引き抜いて整備を行った（ただし石川県は自然環境に対して敏感であるので、その辺は配慮して整備している）。

金沢県庁前の道路については、考える会を設置し、社会実験を実施している（センターラインは必要と考える）。ほぼ国のガイドラインに則り実施したが、一部ローカルルールも考慮に入れた。ほとんどの幹線道路が「自転車専用通行帯」となり、非幹線道路が「車道混在」となった。

- ・ JR東金沢駅前から小坂交差点における自転車専用通交帯の整備について、金沢市有松、三馬、久安地区における自転車専用通交帯の整備について、また、JR金沢駅西口における歩道上の自転車通行部分の指定、自転車走行指導帯の整備（道路管理者による自転車走行空間の整備）について、それぞれのケースについて警察関係、土木関係両面から見た取り組みについて説明いただいた。

< JR金沢駅西口における歩道上の自転車通行部分の指定の経緯等 >

○経緯

- 平成22年8月、「県道金沢田鶴浜線、自転車通行環境を考える会」（学識経験者、地元住民、学校関係者、行政（国・県・市）、警察等）を発足し、検討実施。
- 平成24年に一部区間を整備、平成25年までに両側完成。

○整備概要：

■歩道が広幅員（5.5m）であることから、歩道上に自転車の通行部分（3m）として、県公安委員会が指定。

■工事費：約2億4000万円。（道路管理者である県土木部で施工）

<自転車走行指導帯の整備（道路管理者による自転車走行空間の整備）について>

公安委員会の規制によらない法定外標示により、自転車の走行空間を示して安全確保を図っている。

■金沢市内：市内の中心地域の自転車通行量の多い、狭隘な裏通り等の街路において道路左側に自転車の走行する部分を標示している。（総延長11.8m）

■加賀市内：加賀市大聖寺地区・上河崎地区等で道路左側に設置3路線、約6km。

■河北郡津幡町：河北郡津幡町舟橋から庄地内で設置1路線 約0.44km。

- ・ 今後の取り組みについては、金沢自転車ネットワーク協会等と連携し、レンタルの自転車を含め通行の安全を総合的に確保することを検討することとであった。また、小・中・高の学生に対しての検定や安全ルールの啓発などの取り組みを行っていく予定とのことである。



（写真：調査風景）

【質疑等】

Q：駐輪場が足りないということにはならないのか。

A：一部あふれているところもある。

Q：植え込みなどがあるところはいいが、今後観光地の回遊なども含めレンタル自転車の話も出てくると思うがどうか。

A：乗り捨ての貸し自転車もあり、観光客の利用が促進されている。

Q：値段設定はどうか。

A：観光客設定であるが、現在は1日200円である。

Q：ネットワーク協議会で自転車事故の判例などのデータ収集も行うのか。

A：そのことについては、今は行っていない。

【まとめ】

自転車通行環境整備について、各項目について考える会の発足から共用までの流れの説明を受け、総工費についても県土木、警察に分け、それぞれの費用も含め説明いただいた。公安委員会の規制によらない法定外表示により、自転車の走行空間を示して安全確保を図るなど、石川県の先進的な取り組みは、大いに参考となるものであった。

また、平成27年春までに予定されている北陸新幹線開業に向けて、安心して快適に移動できる自転車利用環境の向上が進んでいることも感じられた。



(写真：石川県議会議会庁舎にて)

2 学生との連携によるまちづくりの取り組みについて

【調査月日】

平成 26 年 7 月 31 日 (木)

【調査箇所等】

金沢市役所(金沢学生のまち市民交流館)

【面談者等】

金沢市市民協働推進課 柿本氏

【調査目的】

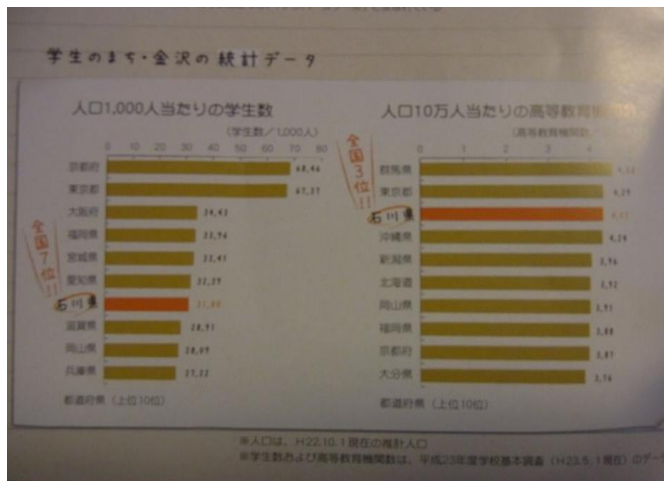
金沢市では、全国に先駆けて「金沢市における学生のまちの推進に関する条例」(学生のまち推進条例)を制定・施行し、学生と連携したまちづくりを積極的に進めており、本県においても、幅広い層の学生と連携・協働し、まちづくりや地域活性化の推進を図る必要があると考える。

そこで、金沢市における、学生との連携によるまちづくりの先駆的な取り組みについて調査を行い、本県の施策の参考とする。

【調査先からの聞き取り等】

<「学生のまち、金沢」の推進について>

- ・ SFC(慶應義塾大学 湘南藤沢キャンパス)とも連携しており神奈川にも縁が深い。現在は東京まで約5時間かかるが、新幹線が開通すれば2時間半となる。今までは関西の大学に行く学生が多かったが、新幹線開通により、関東の大学に行く学生も多くなって行くと考えられる。プラス効果として観光客の増加や新しい企業の進出、首都圏への販路拡大などが挙げられる。



○石川県は、人口1,000人当たりの学生数が31.8人
全国7位！！

○人口10万人当たりの高等教育機関数4.27
全国3位！！

<金沢市の市勢について>

歴史、文化、前田利家が入るまでは浄土真宗の町であり、宗教心が強い土地柄である。自然状況、人口増（能登からの流入）などが特徴として挙げられる。

さらに、地域コミュニティが発達しており、公民館 60、校下（校区）62、町会 1,361、消防分団 49、婦人会 47、善隣館（福祉サービス）12 など、コミュニティ意識が高い。しかし、町会加入率などはやはり落ちている。

三代藩主前田利常は、凡才をよそおうために鼻毛を伸ばしていたと伝えられ、徳川幕府にいらまれていたので、金を文化や教育につぎ込んだと言われている。

金沢の教育にはいくつかのポイントがある。古くは四校時代であり、昭和期には金沢大学が開校している。金沢大学は、日本でも珍しい城跡に校舎がある大学だった。平成に入ると大学校舎を郊外に移転し始め、環状大学都市を目指している。その中で特徴的であるのは、大都市以外では唯一県外からの学生の流入数が流出数を上回っていることである。世界都市構想、金沢は学術都市、（よく京都と同じくくりにされるが、金沢は武家社会であり、小京都という言い方は違う。京都は公家社会。）産業に価値を与えるものは学術と文化であるという考えが根強い。

<学生のまち推進条例について>

金沢市は、学生のまちとしての伝統と誇りを継承発展させて、将来にわたり魅力あるまちとすることを目的とし、平成 22 年 4 月に全国初となる「学生のまち推進条例」（正式名称：金沢市における学生のまちの推進に関する条例）を制定・施行し、学生、市、市民、町会その他の地域コミュニティが連携・協働して、賑わいと活力あふれる街づくりに取り組んでいる。

<金沢学生のまち市民交流館について>

金沢市指定保存建造物の金澤町屋の外観、内装を昔の雰囲気を残しつつ改修し、また、金沢の旧料亭大広間の部材を移築するなど、金沢の歴史建造物のストックを活かしながら、学生と市民の交流、まちづくり活動の場として再生した。

○所在地：金沢市片町 2 丁目 5 番 17 号

○開館日：平成 24 年 9 月 29 日（土）

○運 営：金沢学生のまち市民交流館運営会議

（金沢市と協働で運営を図る組織）

構成：学生、地域住民、市民団体、学識経験者、高等教育機関等

○参 考：金沢学生のまち市民交流館条例（第1条）

「本市は、まちなかにおける学生と市民との交流の場、まちづくり活動に関する情報交換の場及び学習の場として利用に供することにより、学生とまちとの関係を深めるとともに、自主的なまちづくり活動に対する支援を図り、もって協働による市政の推進の資するため、交流館を設置する。」



（写真：「金沢学生のまち市民交流館」入り口にて）

<まちづくり活動の取り組みについて>

学生や地域住民、市民団体や大学などで組織された運営会議で運営方針を決定し、交流、情報交換、マッチングなど、様々なまちづくり活動に取り組んでいる。（以下に取り組みの一例を記載）

◆まちなか学生共生事業

閉館となった映画館を市が借り上げて香林坊ハーバー実行委員会を設立し、学生の自由な発想で好きにしていという場所にした。

運営していく中で問題点がいくつか発生した。

○学生に任せ過ぎてしまい、4年ごとにやる気がある学生がいないと出来ず、モチベーションの維持が難しい。

○映画館の借り上げは2年間だけであり、場所が変わるとモチベーションが下がってしまった。

○学生等雪かきボランティアで、昔は大学が町中にあり地域の人と雪かきによる触れ合いもあったが、最近では大学が郊外へ移転してしまい、減少している。高齢者から「うちの雪かきを学生に早くしてもらいたい。」という電話がかかってくることもあるが、趣旨の理解が得られていない。

しかし、学生が金沢の地域資源である事には変わりがないという考えのもと、郊外に移転してしまった学生を街中に戻すような取り組みが行われている。

その例として、

- ・まちなか学生交流街の創生
 - ・KGR48（木倉町 KIGURA）
 - ・CANAZAWA CAMPUS SUMMIT（24時間以内に企画を決定し、実現する。）
 - ・OPEN CITY IN KANAZAWA（大学のオープンキャンパスのイメージ250名が参加）
 - ・OPEN CITY MUNAKATA
- 等への広がりなどがあげられる。

◆マッチングボードの運用

来館者どうしの交流を深めるための取り組みとして、学生・市民からの、何かをしたい・してほしいという希望、誰かのために何かをしたい・こんなことができるという提案をつなげることを目的に実施。

マッチングボードに希望や提案を掲載したいという要望をコーディネーターが受け付け、それに対する返答があれば調整を行う。

マッチングボードの運用によって実施されたマッチング事例として、学生のアイデアを活かした商店街活性化、学生による路上アート、お寺のにぎわい創出などの取り組みがある。

◆学生のまちづくり交流会

自主的に活動している方々の情報共有活動のための取り組みとして、学生のまち推進に関っている学生・学生団体や、地域や学校の関係者などが一堂に集まり、お互いの活動について報告・交流することで、学生のまちづくりを一層推進することを目的に毎年開催している。



(写真：調査風景)

【まとめ】

金沢市では、全国に先駆けて、学生のまち推進条例を制定・施行し、学生と連携したまちづくりを積極的に進めている。

今回の調査では、大正時代の町屋を改修した、学生のまちづくり活動の拠点「金沢学生のまち市民交流館」を訪問し、この交流館を拠点とした取り組みをはじめ、多様な取り組みについて説明いただいた。

学生の自主性とモチベーションを保つことの難しさや、大学の郊外移転に伴う学生の減少などの課題も生じているとのことであったが、そうした新たな課題も次のステップに進むためのものと前向きに考えており、一過性のもので終わることなく、継続的に、学生が地域に関わり、にぎわいあふれるまちづくりを推進する仕組みができあがっているように感じた。

本県にも多くの大学があり、幅広い層の学生と連携・協働し、まちづくりや地域活性化の推進を図る必要があると考え様々な施策は行っているが、神奈川＝学生というイメージは少なく、本県の今後の取り組みに向け、非常に参考になった。

3 行政ビジネスの推進について

【調査月日】

平成 26 年 7 月 31 日（木）

【調査箇所等】

福井県庁

【面談者等】

福井県議会事務局議事調査課 課長 吉田 善男 氏

福井県観光営業部ブランド営業課 課長

PR 戦隊 JURATIC 副隊長 土橋 彰 氏

【調査目的】

福井県では、地域ブランドの創造に向けた様々な取り組みを展開しており、代表格である恐竜ブランドの取り組みは、福井県立恐竜博物館の年間観覧者数が50万人を超え国内有数の観光地として大いに注目されているところであるが、恐竜ブランドを活用したビジネス化にも積極的に取り組んでいる。

そこで、本調査では、福井県における、様々な地域ブランド資源を活用したビジネス化の取り組みについて調査を行い、本県の施策の参考とする。



(写真：調査風景)

【調査先からの聞き取り等】

福井県は、都道府県の幸福度ランキング1位、三世代同居、共働きの高所得、待機児童ゼロ等、住みやすいというイメージがあるように思う。

また、「観光営業部」という行政に「営業」という言葉を入れたのは福井県が初めてであり、県の知名度アップに力を入れているのであるが、ここで皆さんに質問したい。(以下板書)

<u>神奈川といえば</u>	<u>福井といえば</u>
・横浜、鎌倉	・永平寺
・海、山、	・原子力
・ベッドタウン	・サバ
・GDP	・越前かに
・しゅうまい	・朝倉
・鳩サブレ	・米
・人口	・酒
・日産	・恐竜
・マリノス、ベイスターズ	・東尋坊、メガネ

やはり神奈川県と福井県では、それぞれが思うイメージは全然違う。規模も違う。

実は、コシヒカリは福井県の農業試験場が作ったのであるが、有名にしたのは新潟県魚沼である。

大阪府ですら福井県の認知度は低かった。積極的にマスコミやエージェントを回ってやっと今くらいである。

また、「ふるさと納税」を考え出したのは福井県知事である。毎年3,000人の高校卒業者が県外の大学に行き、戻って来るのは1,000人しかおらず、そこで考え出されたのが「ふるさと納税」である。人口減少の抑制や、Uターン、Iターンを促すためには、究極的には地域ブランド化であるという結論に達した。

最近の福井県はやはり原子力について多く報道されたために、福井県＝原子力というイメージとなってしまった。

しかし、恐竜博物館の規模は日本一であり、発掘体験や野外博物館など恐竜博物館のそのバスでしか行けない場所の演出を行った。

営業をかけるためには「本物である」という事が大事である。



(写真：調査風景)

神奈川県生命の星地球博物館について事前に問い合わせただいたが、私は行ったことがないので何とも言えないが、何に特化したいのかよく分からない。場所的なこともあるかも知れないが、特色が出ていないのではないかと感じる。こういう規模の博物館は他にもいろいろある。名前から何が展示してあるのか分かりにくく、閑散期に弱い、といった問題があるのではないかと感じる。

博物館はただ運営していても人は来ない。毎年少しずつでも変えていかなければならない。

福井県の恐竜博物館では、カマラサウルスを2.5億で購入したが、ただ化石を買っただけではなく、石から化石が出てくる過程を展示して成功した。ただの見せ物だけでなく、本物でなければ人は来ない。

ブランドは金太郎飴である。どこから切っても同じものが出てこなければならない。リアルは大事だが、リアルだけだと怖いという意見もあり、あえて恐竜のゆるキャラ（ラプト、サウタン、ティッチーの3体）を作った。更にゆるキャラを県内17地域に割り当てる。合計20体でバーチャル王国をネット上で構築している。

<福井県観光営業部ブランド営業課「ブランドビジネスの展開」について>

○過去の行政の典型例

- ・新聞やテレビに有料広告を掲載する。
- ・イベントを企画会社にすべて委託して実施する。
- ・ポスターの製作を丸投げでデザイナーに注文する。
- ・相手方が言ってきてから、検討する。

↓↓↓↓↓

○行政営業の事例

- ・パブリシティ（雑誌社やテレビ局に無料で記事を掲載してもらう。）
- ・企業等とのコラボレーション（企業等の経済活動の中で、福井のブランド資源の活用を働きかけ）
- ・映画、ドラマ、小説等の誘致（福井を舞台にした映画や小説を作ってもらよう働きかけ）

<日本有数の恐竜化石産地 福井県について>

- ・1978年岩手県で日本初の恐竜化石が見つかったから、日本各地で恐竜化石が発見されている。
- ・福井県では、平成元年から平成22年まで恐竜化石発掘調査を継続的に実施し、化石の保存状態も良く、まとまった化石が大量に発掘されている。
- ・世界各国の自然博物館の中にも恐竜に特化した博物館はいくつか存在するが、福井県恐竜博物館は世界三大恐竜博物館の一つとして国際的なネットワークを築いている。

●世界三大恐竜博物館

- ・自贡恐竜博物館（中国・四川省）
- ・ロイヤル・ティレル古生物学博物館（カナダ・アルバータ州）
- ・福井県恐竜博物館（日本・福井県）

<企業等とのコラボレーション>

- ・ユニクロ（H21）
- ・ユニバーサルスタジオジャパン（H21）
- ・クロネコヤマト宅急便 恐竜ボックス（H22）
- ・三菱地所とのコラボ（H23、H25）

- ・郵便局（H25 年用年賀状）（H22～24）
- ・映画「恐竜を掘ろう」県内オールロケ（H25 春上映）
- ・フジテレビ KIDS とのコラボ（H25）
- ・映画「キョウリュウジャー」県内ロケ（H25）

【質疑等】

Q：私の地元の藤沢は、海、漫画などとコラボしている。漫画は非常に強いのではないかと考えるが、フィルムコミッション的な取り組みはどうしているか。

A：アンテナを張るしかない。キョウリュウジャー（子ども向け特撮番組）もそうだが、相手が何かしらないと話を聞いてくれない。聖地巡礼につながれば、東映、東宝ともつながりがあるが、地理的に東京からは遠いというのもネックであることは確かである。富山県に比べると撮影する場所が少ない。話があったら必ず出向いてプレゼンを行う。

Q：三菱地所とのコラボで運んだりするコストはどれくらいであるか。また、どちらが負担するのか。

A：先方がやりたいといえれば 100%向こう持ちだが、こちらがやりたいという持ち出しとなる。5,000 万の運送費については、三菱地所の時は、最初はこちらだったが、2回目は 5,000 万のうち 1,000 万の搬送料だけはこちらが出した。

Q：今年も 70 万人の入場者は達成できそうか。

A：多分出来ると思う。カマラサウルスが一つと博物館も営業活動を行っている。また、キョウリュウジャーの効果がかなり大きい。

Q：子どもが博物館に行きたいといえれば親は必ず連れて行くと思うが、子どもに対するフックはどうしているか。

A：遠足などに必ず入れてもらうようにしている。また、新幹線開通により、岐阜県や名古屋からも来る可能性があり、発掘体験などの露出度を広げていく予定である。教育という固い話ではあるが、きちんと学習、教育について PR している。

Q：指定管理者の東急とはどちらか。

A：東急リゾートである。東急に任せると食事をするところも、地方の食堂から生まれ変わる。ショップにしても配列などもちゃんと考えられている。やはり専門家は違う。

Q：ふるさと納税について、福井県知事が最初に作られ、商品をつけるのは本来

の目的とは違うという事で商品をつけていないが、ブランド戦略としてふるさと納税を活用する意思はないのか。

A：自分たちとしてはやりたい。知事は提唱者としてやらないのであるが、市、町は行っているしそれを妨げてはいない。

Q：行政ビジネスは必ず採算性の面で甘くなるという持論があるが、入館料でその他を入れても赤字ではないか。

A：事業費、運営費全部で毎年5億円。入館料+ α でも赤字である。だが福井県に来てもらう、泊まってもらう、そこも数字として入れてもいいと思っている。70万人来ているという事実、しかし、勝山の近隣からは文句も出ている。プラスになるのは難しいと思う。

Q：福井県恐竜のブランドキャラクターのジュラチックはパツとしないように感じるが売りあげはあるのか。

A：正直売れてない。くまモンも実は初期にかなり投資している。私がいる時になんとか独り立ちまで持っていきたい。

【まとめ】

福井県では、地域ブランドの創造に向けた様々な取り組みを展開しており、代表格である恐竜ブランドの取り組みは、福井県恐竜博物館の年間観覧者数が50万人を超え国内有数の観光地として大いに注目されているところであるが、さらに踏み込んだ取り組みとして、恐竜ブランドを活用したビジネス化にも積極的に取り組んでいる。

行政とビジネスは、既成概念では両立が困難な取り組みといえ、実際に話を伺うとなかなか厳しい面もあると感じたが、行政に風穴をあける画期的な取り組みであることは間違いなく、こうした一歩先をいく取り組みが、地域ブランドの活性化につながっているのだろう。

本県にある「生命の星地球博物館」についてのブランディングなどのディスカッションも行い、県立博物館の運営等についての取り組みに対し大いに参考になった。

4 ICTの推進等について

【調査月日】

平成 26 年 8 月 1 日（金）

【調査箇所等】

鯖江市役所

【面談者等】

鯖江市政策経営部情報統括鑑 牧田 泰一 氏

【調査目的】

ICTの推進にあたっては、行政が保有する公共データを利用しやすい形で公開するオープンデータ化の取り組みを推進し、県民が暮らしやすい街づくりや本県産業の活性化につなげることも非常に重要である。

そこで、オープンデータ化の推進を市の重要施策として掲げ、積極的かつ先進的な取り組みを展開する鯖江市の取り組みについて調査を行い、本県の施策の参考とする。

【調査先からの聞き取り等】

<鯖江市の特徴>

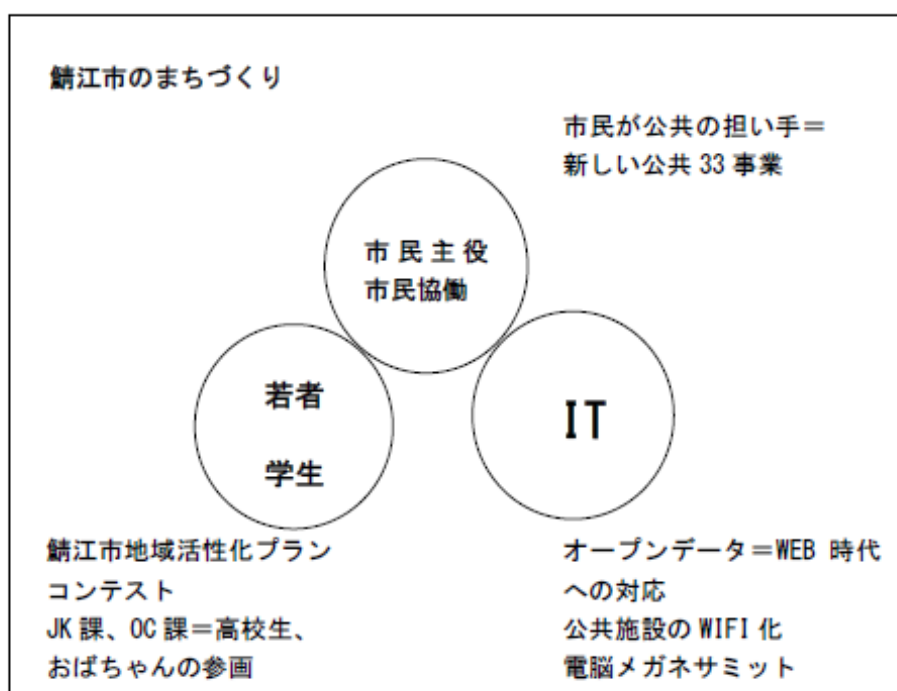
鯖江市では、1990年に「市民憲章」、2003年に「市民活動によるまちづくり推進条例」、2010年に「市民主役条例」を制定するなど、早い時期から市民主役、市民協働のまちづくりを進めている。

また、(以下記載のように) かなり市民運動が盛んな地域といえる。

- ・ 1995 世界体操競技選手権大会
- ・ 2003 福江市等との合併について住民投票
- ・ 2004. 3 鯖江市合併反対派住民、合併の是非 2 万 7000 人分の署名を提出
- ・ 2004. 8 市町リコール住民投票

最近では「若者とのまちづくり」、「OC 課 (おばちゃん課)」、「オープンデータによる IT のまちづくり」の 3 つが大きな話題となっており、今回はこのオープンデータについて視察いただく。

(参考：データシティ鯖江&市民協働のまちづくりのイメージ)



<データシティ鯖江について>

鯖江市では、2012年1月に、公園のトイレ情報を、XML データで公開した。ホームページで公開している HTML データから、機械にやさしい言葉 (XML や RDF) での公開を進め、現在は 50 種類のデータをテストで公開している。

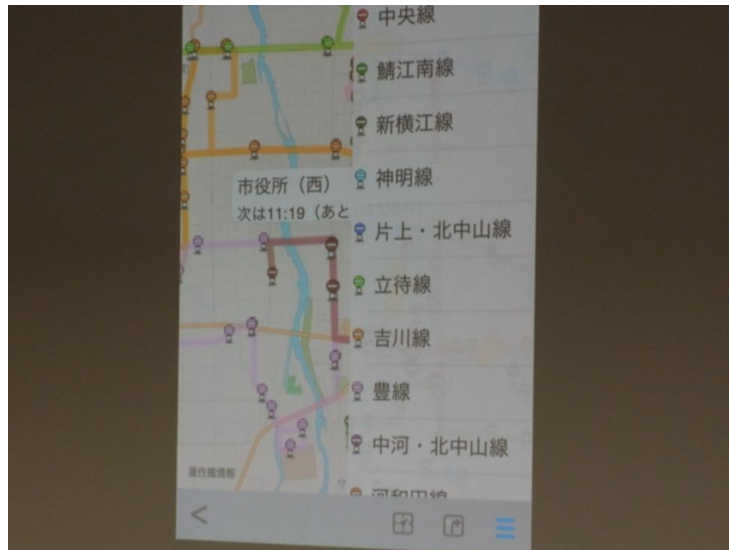
公開データは、統計情報、施設情報、観光情報、議会情報、文化関係、地図、バス情報などである。

こうしたオープンデータをもとに、民間の方などが作成したアプリケーションは、公共トイレマップや観光情報 (駅からの距離でビジュアルイズ)、災害時の避難所の位置やルート、AED の設置施設や位置情報など、現在約 90 種類にのぼっている (視察日現在)。

(参考：鯖江市ホームページで公開しているアプリケーションの一部)

- | | |
|------------------|--------------------------|
| ・福井県鯖江市の公共トイレマップ | ・つつじバスマップ |
| ・鯖江観光情報 | ・wifisabae (市内の Wifi 状況) |
| ・さばえカード (鯖江百景) | ・鯖江市積雪量 |
| ・さばえ 巡る～れっと | ・駐車場マップ |
| ・災害時の避難所の位置、ルート | ・ゴミチェッカー など |
| ・AED の設置施設、位置情報 | ・鯖江市人口推移グラフ など |

(参考：バスアプリの画面)



<情報都市宣言について>

2012年8月4日に、第2回さばえIT推進フォーラム“電腦メガネサミット”を開催し、市長が、市民との情報の共有化のために、積極的に情報を公開していく情報都市宣言を行った。

<オープンデータの広がりについて>

2013年度には、オープンデータ推進のための総務省の実証実験(※)に協力し、成果をいかし整備を拡充した。

オープンデータの広がりや、市民生活の利便性向上につながることから、引き続き推進を加速する。

※…オープンデータ化が可能な行政情報の提供

情報流通連携基盤に対する実証とフィードバック

情報流通連携基盤の継続運用および普及展開の検討

<福井県での取り組みについて>

福井県の主導で、県内全17市町が共同で、観光情報、避難所、AED情報等のオープンデータを実施。

(参考：県内市町の取り組み)

- ・福井市：ホームページをオープンデータ化(CC-BY(※))
- ・坂井市：様々な位置情報をHPで公開(坂井市WebMap)
- ・越前市：ゴミ分別アプリを開発(越前市ゴミチェッカー)
- ・敦賀市：消火栓の場所表示アプリ

(※)…自らの著作物の改変・商用利用を許可する意思表示

<平成 26 年度における新たな取り組みについて>

【W3Cへの加入】

世界のWEBの技術を標準化している団体である「W3C」に、全国の自治体で初めて加入することにより、オープンデータを一層推進し、オープンデータの5つ星LOD（Linked Open Data）を目指す「データシティ鯖江」を世界に発信する。

<オープンデータの聖地「鯖江」のノウハウが全国そして世界へ>

- ・ 鯖江市の企業が、オープンデータ向けシステム（オープンデータプラットフォーム）を開発し、全国の自治体向けに6月に販売開始。鯖江市がシステム利用一番乗りした。今後、全国の自治体での導入が進むことにより、全国のオープンデータの入り口が鯖江に集積することになる。
- ・ 世界屈指のソフトウェア企業およびクラウドサーバー企業と連携、更に世界展開を目指す。

(参考：ITの進化についての図)

情報伝達媒体の進化

媒体	特徴	拡散性	距離感	即時性	コスト	情報量
声 (10 万年)	対面、生の声	×	◎	○	◎	×
紙 (5 千年) 文字、絵	時間を越える	△	×	×	○	△
電波・電話通信 (130 年) 音声、 文字、映像	場所を越える 独占的	○	△	◎	△	○
WEB、ICT (20 年) 音声、文字、映 像	時間、場所を 越える 誰でも使える	◎ SNS	○ 進化	◎	◎ +機械	◎ 進化

膨大なデータは機械が処理して、人間は必要な情報だけ入手

【質疑等】

Q：県との情報交換が重要と考えるが、市が先行している状況で県とどのようにデータの公開方法などまとめるのか。

A：幸い福井県の方も積極的で、逆にいろいろ質問していただき、様々な意見交換ができています。

Q：オープンデータに関する県の窓口は、福祉であったり、観光であったり、総務であったり混乱はないか。

A：福井県では情報関係を統括する部署があり楽である。

Q：オープンデータの5つ星を目指すということであるが可能か。

A：努力目標としても重要だと考えやれることはやる。

【まとめ】

本県では、県民のくらしの利便性を高めるためICTの推進に取り組んでいるところであるが、オープンデータ化については、より一層の推進が必要と考えている。

今回の調査では、オープンデータ先進自治体として全国から注目を集めている鯖江市の、オープンデータ公開の積極的な取り組みをはじめ、実際に公開したオープンデータを民間の方などが二次利用して、様々な役立つアプリなどを作成している状況などを、具体的に説明いただいた。市と県との関係の話も聞くことができ非常に参考になった。

我が会派は比較的若い議員が多い事もあり、早くからICT化に取り組んでおり、オープンデータに関しては積極的に推進の提言をしているところである。

オープンデータは、公開することはもちろん、そのデータが有効に活用されることも大変重要であり、データの二次利用も促進し、住民福祉や利便性の向上につながる鯖江市の取り組みは、本県の今後の取り組みに向けて大いに参考となった。

団長総括

平成 26 年 7 月 30 日から 8 月 1 日まで、みんなの党神奈川県議会会派で、県政調査に石川県、福井県を訪問しました。

まず、石川県庁にて、北陸新幹線開業に向けた取り組みや自転車交通環境整備の取り組み等などについて調査をさせて頂きました。平成 26 年度末までに、北陸新幹線の金沢開業が予定され、石川県では地域活性化が期待されており、県民の皆様が一体となり、それぞれが様々な活動をされ、開業を待ち望まれていたことが、説明を伺って本当に良く判りました。開業に向けた更なる県民意識の醸成へ、県政出前講座、開業実感ツアーの実施、カウントダウン時計による県民メッセージの発信、51 の企業・団体等からなる『いしかわ新幹線部』が結成されるなど様々な取り組みが行われていました。

新幹線開業 PR の為に、全国初の推進ファンドが創設され、運用益 10 億円を財源とした PR が集中的に出来る仕組みが出来上がっており、これは画期的だと思いました。

ズワイ蟹を代表する金沢の美味しい食べ物、加賀百万石を誇った藩政時代の歴史、温泉、九谷焼等、たくさんの魅力が詰まった北陸の魅力が、様々な形で PR されており、私も、一旅行者として、また訪れたいと思いました。近隣の富山県、福井県との連携も相乗効果を期待しています。

県政調査、2 日目は、金沢の学生との連携による街づくりの取り組みについて午前中から調査をさせて頂きました。

全国に先駆けて『金沢市における学生のまちの推進に関する条例』を制定・施行し、学生と連携した街づくりを積極的に進めており、私の地元の慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの皆さんと社会実験もされるとのことです。郊外に移設した大学の学生の皆さんと地域が連携して、いかに地域活性化につながるか、私も大変興味があり、今後も注視していきたいと思っております。

金沢市から福井市に移動し、次の調査地、福井県庁にて、行政ビジネスの推進について、調査をさせて頂きました。

地域ブランドの創造に向けた取り組みの中でも、恐竜ブランドの取り組みは、福井県立恐竜博物館の年間観覧者が 4 年連続で 50 万人を超え、平成 25 年度は 70 万人を超え、今年度も前年度並みに推移しているとのことでした。

私も、福井県での恐竜の化石の発見のニュースに胸を踊らせた 1 人として、いつか実際に発掘現場も訪れたいと思っております。

福井県では、恐竜ブランドをはじめ、育成している地域ブランドのビジネス化にも積極的に取り組んでいます。行政ビジネスの推進といっても、採算性の

面など大変難しいと思いますが、今回の調査で、本県の『生命の星 地球博物館』のブランディングなどについてもヒントを頂けたと思います。

恐竜ブランドが、今後も、より多く全国に発信され、世界の福井県立恐竜博物館として、子ども達に夢と希望を与えて欲しいと思います。

調査最終日は、鯖江市を訪れ、オープンデータの取り組みについて、調査をさせて頂きました。

行政情報を積極的に公開し、社会全体で効果的に利活用できるようにしていくオープンデータの取り組みについて、トイレ情報の公開などを例に具体的にご説明を頂き、一層の理解が深まり、大変良い機会を頂きました。防災の観点からの情報・災害時の情報、観光情報等については、より一層推進すべきだと思いました。また、この調査の際、調査団員から質問した『選挙ポスターの設置場所』についても、立候補のハードルを下げる意味でも情報を公開していくべきだと思いました。

行政情報は宝の山です。行政の持つ情報は県民、市民、そしてそこに訪れる観光客の皆様にとって宝でなければなりません。今後、民間活力を上手く引き出すためにも、情報公開をしていくための努力を会派でも研究していきたいと思えます。

今回の『みんなの党神奈川県議会議員団』の県政調査を快く受け入れて頂きました石川県庁、金沢市役所、福井県庁、鯖江市役所、その他関係団体の皆様に心から感謝を申し上げます。

今回の調査の成果を、神奈川県政に反映出来るように尚一層努力して参ります。

以上で、団長としての調査に際しての感想、意見とさせて頂きます。